

一年は正月に一生は今に在り



会 長 関 正 夫

年頭にあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

はじめに昨年3月11日の東日本大震災で犠牲になられた方々に哀悼の意を表しますとともに、被害にあわれました方々に心よりお見舞い申し上げます。

昨年は3月の東日本大震災、9月の台風12号による豪雨災害、タイの大洪水と、国民や企業が自然の猛威に翻弄され続けた1年でありました。大規模な災害に直面し、家族を含めた社員の安全確保の大切さをあらためて考えさせられました。

現実から目を背けたくなるような甚大な被害をもたらした大震災でありましたが、昼夜を問わず懸命な復旧作業に取り組まれた方々、日本中から被災者の支援に駆けつけてこられた方々、事業継続に必死の思いで立ち向かった社員に接することで、人と人との「絆」の深さ、そして助け合いの「心」がしっかりと先人たちから受け継がれてきた事実強く心打たれました。

企業経営の面では、3月11日を境としてサプライチェーンの

寸断により、大企業から中小零細企業に至るまで、大幅な停滞を余儀なくされました。最近ようやく平穏を取り戻しつつある状況ではありますが、日頃から災害に対する準備を怠らず、また大自然に対する畏怖の念を忘れることなく、より安全で安心な社会をしっかりと築き上げていくことが、これからの社会を担うわれわれの責務であると考えます。

県全体の産業に目を向けますと、大震災に加えて原発事故の影響もあり、特に観光業の停滞が顕著であります。経済界としては、行政と力をあわせて県産品や観光地のPR活動に可能なかぎり取り組んでいくことが課題であると思えます。

茨城経協と致しましては、①経営者の交流、啓発機会の拡充、②経営力向上のための人材育成・確保、③政策提言・地域貢献活動、④組織基盤の強化の取り組みに加えて、大震災からの復興に向けての活動を展開して参ります。特に、経営者の交流と啓発の機会を拡充し、切磋琢磨し互いに高め合いながらも、

危機が訪れた際には助け合えるような関係構築を目指します。地域社会に対しては、若年者育成のための「寄付講座」を県内大学において開講、社会の安定のための「安全・安心なまちづくり運動」の展開などを、会員企業のみなさまにご協力を頂きながら継続して取り組んで参ります。

正岡子規は明治30年に「一年は正月に一生は今に在り」と詠まれました。振り返ってみますと「激動」、「未曾有」、「数百年に一度」のようなフレーズが毎年のように躍る近年、明日急に如何なる事態になるか予想し得ない世界に生きるわれわれは、「今」を一生懸命に生きる以外に道はないように思えます。

会員のみなさまと「今」精一杯出来ることを一步一步着実にやっていく決意を新たに、年頭のご挨拶と致します。みなさまの一層のご健勝を祈念致します。

(関彰商事(株)代表取締役会長)

「人が輝く元気で住みよいいばらき」 づくりに向けて

茨城県知事 橋本 昌



あけましておめでとうございます。

社団法人茨城県経営者協会の皆様にはすがすがしい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

経営者協会におかれましては、日頃から労使関係の健全化や企業経営の安定化などに寄与されるとともに、本県の産業経済の興隆にご尽力いただき深く敬意を表します。

昨年は、東日本大震災により県土全体が想像を絶する甚大な被害を受けるとともに、福島第一原子力発電所の事故により、県民生活や産業活動が深刻な影響を受けるなど、本当に大変な一年でありました。

一方で、北関東自動車道の全線開通、茨城空港における札幌便や上海便の増便、日野自動車新工場の起工式など、発展に向けた着実な歩みも見られたところです。

本年は、震災からの復興を成し遂げ、本県を再び発展の軌道に乗せるための重要な年になってまいります。震災や原発事故の影響に加え、円高・デフレの長期化や景気の低迷など、県政を取り巻く環境は大変厳しいものがありますが、引き続き、経済・雇用対策や行財政改革に全

力で取り組みながら、全ての県民が安全、安心、快適に暮らせる「生活大県」づくりに邁進してまいります。

まず、震災被災者の支援や復旧・復興工事の着実な進展を図りますとともに、原発事故による影響への適切な対応に努めてまいります。

次に、本格的な少子高齢社会を迎え、医療や福祉の充実が喫緊の課題となっておりますことから、医師確保対策や救急医療体制の整備などに努め、地域医療の充実を図ってまいります。また、これまでに成婚数が700組を超えた出会いサポートセンターによる結婚支援や子育て支援の充実により、安心して結婚、出産、子育てができる環境を整えてまいります。さらに、シルバリーハビリ体操の普及による高齢者の介護予防や生きがいづくり、障害者の自立支援などに努めますとともに、地球温暖化の防止や霞ヶ浦の水質浄化などに力を注ぎ、「住みよいいばらき」づくりに進めてまいります。

また、将来の「いばらきづくり」の基礎となる「人づくり」は何にも増して重要な課題であります。このため、引き続き、少人数教育や道徳教育の充実に取り組みでまいります。さらに、

科学技術創造立国を担う人材や国際社会で活躍できる人材の育成を目指し、小学校高学年における理科の教科担任制導入など理数教育に力を入れますとともに、プレゼンテーション能力の向上を含めた外国語教育の充実に努めるなど、「人が輝くいばらき」づくりを推進してまいります。

一方で、激しい地域間競争の中で茨城を更に発展させていくためには、交流人口の拡大や働く場の確保が重要であります。今年日野自動車古河工場の稼働や雪印メグミルク新工場の着工が予定されておりますが、引き続き、更なる企業誘致に努めますとともに広域交通ネットワークの整備を進めてまいります。また、中小企業の振興、最先端の科学技術の拠点づくり、農業改革の推進や観光の振興などに一層力を入れ、「元気ないばらき」づくりを進めてまいりますので、経営者協会の皆様におかれましても、なお一層のご支援ご協力をよろしくお願いいたします。

皆様の益々のご健勝とご活躍をお祈りいたしまして新年のあいさついたします。本年もよろしく願いいたします。

復興・再生から新たな飛躍へ



(社)日本経済団体連合会 会長 米倉 弘昌

我々は、「行動する経団連」として、本年を復興・再生から新たな飛躍へと踏み出す「実行」の一年としたいと思います。そのために、震災からの早期復興を通じた地域経済社会の再生と内需の掘り起こしに取り組み、企業活動の活性化による雇用の創出、豊かな国民生活の実現を図ります。同時に、アジア・太平洋地域をはじめとする世界のダイナミズムをわが国の成長に活かしつつ共に発展していきたいと思えます。政治に対しては、国民・国益本位の観点から党派の対立を乗り越え、政策遂行に専心することを強く期待します。

民間活力を活かした成長の実現
デフレからの脱却、行き過ぎ

た円高の是正、税制、エネルギー・環境政策、労働政策の見直しをはじめとする国内の事業環境の改善、規制改革の推進により、企業の活力を最大限発揮できる環境整備を求めます。併せて、新技術の創造、融合及び実証の場としての「未来都市モデルプロジェクト」等を核にイノベーションを加速させ、競争力強化を図り、農業、観光、医療・介護等といった分野の成長産業化を目指します。こうした取り組みに不可欠なグローバル人材を産学官の連携により育成します。

経済連携の推進とインフラ輸出
真に「開かれた日本」を実現するため、TPPと日中韓FT

A及びASEANプラス6による経済連携協定を進め、2020年を目途にFTAAP（アジア太平洋自由貿易圏）の構築を目指すとともに、日EU・EIAの締結を促進します。併せて、世界とともに発展するため、パッケージ型インフラ輸出を進めます。

社会保障と税、財政の一体改革の断行

社会保障制度の持続可能性の向上と財政健全化に筋道をつけるため、消費税を含む税制抜本改革を早期に実現します。社会保障給付の効率化・重点化への一層の取り組みを強化し、国民の将来不安を解消します。

第115回経団連労使フォーラム 25・26日に開催

「再生に向けて労使がなすべきこと」をテーマに

日本経団連事業サービスでは25、26日の2日間にわたり「経団連労使フォーラム」を開催します。本フォーラムは、春季労使交渉に向けて経営側の基本的姿勢を確認し、諸課題への対応を探ることを目的に毎年1月に開催しております。115回目となる今回は、東日本大震災によるエネルギー制約の問題や過度の円高など、企業を取り巻く環境が厳しさを増すなか、「再生日本に向けて労使がなすべきこと＝強い国・企業を復活させるために」を総合テーマに、あるべき企業の姿や方向性を探ります。

日程：平成24年1月25日（水）、26日（木）

会場：経団連会館「国際会議場」

お問合せ：日本経団連事業サービス研修グループ（TEL 03-6741-0042）



歴史的借金大国と T P P

副会長 幡谷浩史

新年を迎えるにあたり会員皆様のご健勝を願ってやみません。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

東日本大震災は空前絶後の大災害をもたらし、処理に40年50年かかるとされた未曾有の原発事故には人財と莫大な資金投入を余儀なくされました。平成24年度の国家予算は一般会計90兆円、国債発行依存度49%と最悪となっています。年金歳出改革も先送り、遂に1024兆円の超借金大国と成り果て、格付会社の格好の餌食にされること必至です。政府も官僚も行政改革、歳出削減どころか、目先、名目の事だけで、未だに人口増加前提で枠組を捉えており、このままでは、ギリシャやイタリアを笑えず、没落の一途を辿る道しか見えてきません。国会議員の先生達は党利党略のみで、定員削減、歳出カットとは程遠い有様です。せめて政党助成金だけでも凍結か廃止の大勇断を期待したいところです。そうでなければ、大阪維新の会の旋風で既存政党は雲集霧散となることでしょう。

そしてT P P騒動は一体何なのか。与野党を越えての大集会、職場での改善・改革を促す一方、自分の城は自分で守らず、組織下での既得権益を守るに徹したとしか思えません。例えばお米の関税776%の様に、結局は党利党略、組織票にすり寄った甘えの構図が浮彫りとなり、むしろこれらの諸団体のあるべき姿について公開討論を願いたいものです。

これからもグローバル社会は避けて通れず、国際ルール作りに参加する為には早急に各業界団体に毅然と対応し、借金地獄から抜出す信念を持つべきです。もし斯様な努力が出来ないならば、将軍様の隣国並の生活を覚悟しなくてはなりません。我が国は、貿易立国、輸出とともに、超円高の今、海外で稼ぎ国内に還流させる事あるのみです。

(茨城トヨタ自動車(株)代表取締役会長)



—ソーシャルシフトが加速— 生活者との関係性を 新しく築く

副会長 小濱裕正

東日本大震災により犠牲になられた皆さまの御霊に哀悼の意を表し新年の祝意を控えさせていただきます。協会員各社様には活力ある安寧な一年となりますようお祈り申し上げます。

さて、国民の誰もが刻み込まれ忘れることのできない数字は2011・3・11・14・46であります。同時に国民全体に考え方や行動に大いなる変容をもたらした数字でもあります。即ち、市井人であれ企業人であれ社会との関係性や人間関係のありようが劇的に変化しつつあります。震災後の各種調査結果の価値意識の変化の共通点は、生活や職場での社会奉仕貢献・無駄の排除、家族友人や近隣との連帯連携、情報公開や受発信等の意識が著しく高まったことであります。これまでの自己中心や拝金的価値観を排し、共助共感や奉仕貢献の価値観重視へと大きくシフトしていることを意味します。例えば、市民の約1割 2000人余が犠牲となった陸前高田市で約900年間続いてきた「けんか七夕・うごく七夕まつり」の山車が殆ど壊滅し、子供たちに憧れと夢を与え引き継いできた地元伝統文化の継続が絶望的になりました。地域の「絆の場」として、また「伝統的な祭り」こそが陸前高田市の復興の象徴であるとの思いから、昨年末弊社では支援カレンダー「明日暦」を作成販売しました。お陰様でお客様や地域住民・お取引先様や従業員等のご協力にて当初計画の2倍以上の約5万冊分近い浄財を祭りの山車製作資金として供することになりました。

また震災を境に多様なソーシャル・メディアの生活者や企業活動への拡がりは想像を超える状況にあることを認識しました。このことは企業と社会、企業と生活者との関係性の変化と相俟って企業活動のありように多大なる影響を与えるものと受け止め、弊社は既存のコアビジネスを貢献・信頼・絆などヒューマンウェアの観点から店・売り場・商品そして何よりも人の共感創造を深掘りし、「きずな むすぶ しあわせごはん」をスローガンに生活者との新しい関係性を構築しなければならぬ、と決意しています。

祈共栄

((株)カスミ 代表取締役会長)



新しい「絆」の構築を目指して

副会長 田中雅章

新しい年のスタートに臨み、会員の皆様にご挨拶申し上げます。

今年の世相を表す漢字に「絆」が選ばれました。この言葉が持つ本来の意味はともかく、単純に人と人の結びつき、さらに広義に人（法人も含む）と国、国と国の結びつきも含めて、私にとって昨年は1年を通じてこの言葉を意識させられた年でした。

3月11日の東日本大震災は、名前の通り東日本という、世界規模で見ればローカルな災害でしたが、結果としては原発の安全性評価、ひいては世界各国のエネルギー政策にも影響を与える大きな災害となりました。身内はもとより、いろいろな仲間との、「絆」の強さと大切さを実感した出来事でありました。また、その救援・復興作業には世界中から援助が寄せられ、世界の人々との「絆」に感謝する出来事でもありました。

年後半でのタイの洪水災害では、たとえ外国のローカルな災害でも、日本あるいは世界の産業・経済に影響が及ぶ、ということを経験させられました。また、TPPへの交渉参加の動きは、国内で大きな議論を巻き起こしていますが、いずれも日本と世界の「絆」の在り方、世界の中での日本のこれからの産業の在り方についての問題であり、とくにTPPに関しては徹底した議論をしていく必要があります。長期化している円高あるいはヨーロッパの金融危機の問題も、現在のように高度に経済、情報がグローバル化した状況においては、一つの国が独自の論理だけで世界の中で存在していくことはできない、ということを実感しています。

今年は「壬辰（みずのえ・たつ）」の年。機が熟し、次の時代へ向けての生命・物事の再生と出発の年、だそうです。震災からの早期復興を果たすべく、そして世界経済の早期回復に貢献すべく、個人として、企業経営者として、大きく変化する世界に目を向け、新しいより強固な「絆」の構築を目指し、勇気と自信を持って前進していきましょう。

(住金鉱化(株)代表取締役社長)



「継続は力なり」を実現するために

副会長 鬼澤邦夫

平成24年の新春にあたり、謹んでお慶び申し上げます。

昨年は東日本大震災の発生により社会情勢や経済情勢が一変し、国内経済は落込みを余儀なくされた。その後、欧州の政府債務危機や円相場の高騰など海外の情勢も不安定さを増しており、まさしく激動の1年であった。今年は、確かな復旧・復興の軌跡を歴史に刻みたいと思っている。

このような状況の下で、会社の中ではあるが、「好調な時に有頂天になるのは拙いが、不調の時に諦めるのはもっと拙い」と話している。一般的には「継続は力なり」と言われているが、実態は「継続こそ疲れなり」で頓挫してしまうことが多いものと思う。例えば、一念発起、自宅で毎日一時間勉強する目標を立てたとする。最も簡単な時間の作り方は睡眠時間のカットであり30分遅く寝て、30分早く起きることであるが、このやり方では長くても2週間で頓挫してしまう。即ち「継続こそ疲れなり」である。会社勤めをしている人で余分に1時間寝ている人は稀であり、どこかにしわ寄せが起きてしまうからである。しかし、毎日5分遅く寝て、5分早く起きることとすれば僅か10分であり、これはどこかで吸収可能である。即ち「継続は力なり」に転換できることになる。

1日の10分は、1週間で約1時間、年間では約50時間となる。そして10分で出来ることは身の回りには驚くほど多くあり、例えば、文庫本であれば10ページ、新聞の社説であれば2紙は十分に可能である。これを何年も続けた人と何もやらなかった人では、それこそ天と地ほどの差になってしまうことになる。

俗に3日で止めるのは三日坊主と言われるが、3ヶ月続けたらその時点で何か出来る人に、3年続けたらその時点で何かをやった人になっていると励ましているところである。

((株)常陽銀行 代表取締役会長)



薔薇(バラ)ノ木ニ薔薇ノ花
咲ク 何事ノ不思議ナケレド
(北原白秋)

副会長 佐藤修二

会員の皆様、明けましておめでとうございます。
昨年のある日、何気なく美しく咲くバラの花を眺
めているうちに、急に少年時代に母から教わった
この詩を思い出しました。希望の新年に当り、この
詩に纏わる思い出を書いてみます。

私の母は、父の急死により42才で「未亡人」と
なり、呉服屋の俄か店主を引き継いだ上で、13才、
10才、7才の子育ての責めを負いました。そして
必死になってこの二つを両立させようと歯を喰い
縛って頑張りました。母は「未亡人」と呼ばれるの
を大変嫌がっていました。理由は解りますよね。

母は、周囲の大人に過度に同情されると、独りに
なった時、何度もこの詩を口ずさんでいました。

東京に行くと、私を花屋さんに連れて行って、
「これが薔薇の花だよ」と見せてくれました。あの
時、職人さんが丹精込めて育てた赤や黄色の薔
薇の花の美しさに衝撃を受けたことを今でも忘れ
ることが出来ません。しかしながら、少年の悲しさ
で、この詩を口ずさんでいた母の本当の気持ちは
理解できていませんでした。

1966年(昭和41年)頃、マイク眞木(本籍地が
水戸市)さんが名曲「バラが咲いた」を歌って大ヒ
ットさせましたが、少年時代に受けた「衝撃の」
「薔薇の花」と、この歌に出てくる「バラ」は別物の
ように感じました。こちらは、何か「軽快で都会的」
なイメージしか湧きませんでした。

時は流れて2011年3月11日に東日本大震災
が発生しました。日立ライフも甚大なる被害を蒙
りましたが、そこで見たものは、当社の従業員が
一丸となって復旧・復興に当り、それを見事に成
し遂げた姿、圧倒的な「現場力」です。従業員の
一人一人が黙々と会社とお客様、地域の皆様の
ために流した汗は、半端なものではありません
でした。

お蔭様で来年3月期(2011年度)決算は、日立
製作所本社の心配に反して、「一定レベル以上の
業績を達成できる」見通しです。大震災発生直
後に、本社幹部や関係者から「大変ですね」、「大
丈夫ですか」と同情される度に、一人になった時
母に真似て「この詩」を口ずさみました。それを何
度も繰り返すうちに、少しずつ母の心情が理解で
きるようになりました。「任せなさい。きちんとやり
遂げますよ(何事ノ不思議ナケレド)」と。母と私
の心情を表現するには、花は「梅」でも「桜」でも
なく、棘(とげ)のある「薔薇の花」でなければなり
ません。その薔薇に綺麗な花を咲かせるには、職
人さんの愛情と技術が欠かせません。

希望の新年に当って、「何事ノ不思議ナク」日立
ライフの商品やサービスがお客様に「一流」と受
け入れられ、好業績が続けられるよう、今年も従
業員と一緒に汗塗れになって商売することを決
意しました。

((株)日立ライフ 取締役社長)



足元 周囲を確認
あらためて挑戦を

副会長 野口芳男

あけましておめでとうございます。

昨年は 政治、経済、社会において、グロー
バルな変革がボーダレスに地域社会、企業、家
庭にまでじわじわと浸透してきた。そのなかで、
3月には未曾有の大災害に見舞われました。わが
国は、少子高齢化を迎えた人口減少問題、拡大
する財政赤字問題、エネルギー不足と環境問題
と先送り出来ない課題が山積している最中での、
歴史の教訓を忘れていた自然災害、地震と
津波、そして自らが生み出したエネルギーのリ
スクが起してしまった原子力発電の事故であった。

今年こそ、現場は頑張っているのだから、不
安や迷いを乗り越えてあらゆる人々の叡智を結
集して、政治のリーダーシップのもとで事故の
収束と災害からの復旧と創造復興にあたり、明
日への希望に向かって歩み出す時であろう。リ
サイクルや創造に対するニーズは無限であるの
だから、挑戦のチャンスであろう。

企業社会は、地球規模での市場経済の進化、
情報通信技術も急速に進展し、競争はいっそう
激化、そして消費者や従業員の価値観は多様化
し、地域社会からの要請も高まってきている。
企業経営者に対する社会的要請も厳しくなり、
それに応えられないものは糾弾されることにな
るであろう。

従業員とともに、人々の生活を豊かにするた
めの製品・サービスを提供する企業組織をメン
バーとする経営者協会は、今一度原点を確認し
ながら、現状を検証して、旗印の再確認、ビジ
ョンの明確化が求められている。先ず会員相互
の交流、組織内の意思疎通は勿論のこと、関係
方面との情報交換をより深め、相互啓発・学習
する機会を多くして、もてる力を結集していく
ことが大切であろう。

地方の主権、主体性が問われる時代であり、
これからも、変化の波風を捉えてみんなの力を
合わせて、社会の安定帯として、頼られる企
業・組織として明日に向かって一步一步努力を
重ねていきたいと思ひます。

ともに頑張らしましょう。ご指導ご協力をお願
いします。

“想定外”を想定せよ



専務理事 清水賢一

新しい年を迎え、一言ご挨拶を申し上げたいと思いますが、その前に、昨年3月11日の東日本大震災により犠牲になられた方々に哀悼の意を表しますとともに、被害に遭われた方々に対し改めて心よりお見舞いを申し上げます。

大震災から既に10ヶ月が経過しておりますが、今なお避難生活を余儀なくされている方々が少なからずおられるという現実を伺うにつけ、政府の迅速な対応を望むばかりです。

それにつけても、昨年は、3月の大震災・大津波と原発事故、9月の台風12号による豪雨災害、タイの大洪水と、国民や企

業が自然の猛威に翻弄され続けた一年でした。非常時における、家族を含めた社員の安全確保とか、顧客や地域社会に及ぼす影響を可能な限り少なくするといった、リスク・マネジメントの重要性を改めて考えさせられました。

こうした中で、政府の東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会の委員長を務める、東京大学名誉教授の畑村洋太郎先生の著書「想定外を想定せよ～失敗学からの提言」を読む機会がありました。畑村先生は、東日本大震災の津波被害がこのように甚大になった理由には、歴史の教訓を忘れ去る

人間の弱さや、起こり得る最悪の事態への備えを怠った、組織の思想的欠陥があったと指摘されています。“想定外”の一言で問題から逃げるのではなく、問題解決のために不断の努力を惜しまないことが大切である、と私なりに解釈しました。

今年一年、このような意識で、日頃からの準備を怠らず、一日一日を大切に、無事であることに感謝しながら仕事に励んで参りたいと考えておりますので、会員の皆様には、経協活動に対し引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

謹賀新年



今年も何卒宜しくお願い申し上げます。協会役職員一同

- | | |
|-------------|------------------|
| 専務理事 | 清水 賢一 |
| 理事事務局長 | 澤畑 慎志 |
| 事務局次長 | 加藤 祐一 |
| 情報企画担当課長 | 生井 健司 (関彰商事より出向) |
| 産業政策担当課長 | 米川 泰史 (筑波銀行より出向) |
| 人事労務相談室長 | 井口 民男 |
| 経理担当課長 | 石川 栄子 |
| 主任(環境・研修担当) | 澤畑 英史 |
| 主任(労働・企画担当) | 後藤 泰男 |
| 主事(情報調査担当) | 薄井 優 |
| 庶務担当 | 古谷田和世 |

橋本昌知事を囲む懇談会開く

「県政への提言・要望」を提出

茨城産業会議（関正夫議長）は、12月1日（木）、水戸市・三の丸ホテルで、第2回拡大総会を開催し、「平成23年度県政要望」（案）を原案通り承認した。

この後、「知事を囲む懇談会」が開かれ、関議長より橋本昌知事に「県政要望」が手渡された。

同懇談会には、茨城県から、橋本昌知事、小松原仁理事兼政策審議監、柳真一企画部長、宮本満生活環境部長、横山仁一商工労働部長、後藤和正土木部長、守谷孝行産業政策課長が出席した。

はじめに、関議長が「3.11から8ヶ月余り、橋本知事の機敏

なる行動力で予想以上の速さで復旧に向かっている。しかし依然として大変な企業も多いことを勘案いただき県政を進めてほしい」と挨拶。

続いて、橋本知事が挨拶に立ち、「震災からの復旧・復興に向け全力であたっていますが、依然として厳しい状況だとの認識を持っている。いずれにしても、行政と経済団体が連携して経済・雇用対策に全力で取り組んで行くことが求められる。皆様に県政へのご理解とご協力をいただき茨城を盛り上げてゆきたい」と挨拶した。

続いて、各要望項目の現況と今後の対応について詳細説明があった。その後、県施策の更なる広報の必要性等、活発な意見交換が行われた。



<知事を囲む懇談会出席者>

敬称略

当協会会長（茨城産業会議議長）
 茨城県商工会議所連合会会長
 茨城県商工会連合会会長
 茨城県中小企業団体中央会会長
 (財)常陽地域研究センター理事長
 当協会副会長
 当協会副会長
 茨城県商工会議所連合会副会長
 茨城県商工会議所連合会副会長
 茨城県商工会連合会副会長
 茨城県商工会連合会副会長
 茨城県中小企業団体中央会副会長
 茨城県中小企業団体中央会副会長
 当協会専務理事
 茨城県商工会議所連合会専務理事
 茨城県商工会連合会専務理事
 茨城県中小企業団体中央会専務理事
 (財)常陽地域研究センター理事事務局長
 (社)茨城県産業会館専務理事

関 正夫
 和田 祐之介
 外山 崇行
 幡谷 祐一
 遠山 勤
 佐藤 修二
 野口 芳男
 山口 雄三
 秋山 光伯
 渡辺 喜一郎
 沼野 辰三
 横田 修平
 阿部 真也
 清水 賢一
 中里 修三
 根本 暁
 千葉 実
 出井 滋信
 植田 信行

<平成23年度茨城県政に関する要望・提言>

大震災からの復興と地域経済の新たな発展に向けて
 要望・提言項目

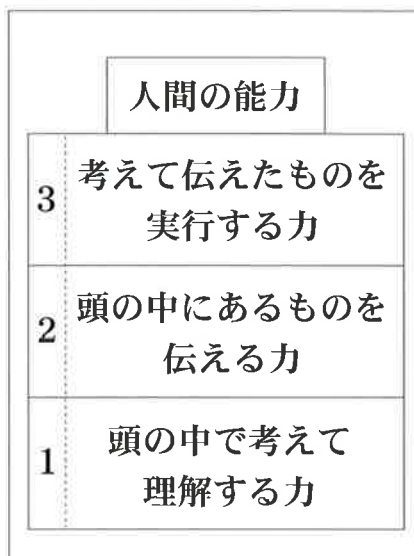
- 1 地域産業の再生と新たな発展に向けて
 - (1)地域の復興・発展を支える基盤づくりの推進
 - (2)中小企業の生き残りとは質強化のための支援策の充実
 - (3)迅速・効率的な行政サービスの提供と規制の緩和
- 2 地域社会の安全・安心を確保する取組み
 - (1)福島第一原子力発電所事故の対策等について
 - (2)防災体制の見直しとBCP策定について
 - (3)公共施設等の耐震化整備の促進 等
- 3 企業の環境対策取組みに向けて
- 4 雇用対策と職業能力開発

平成23年11月9日(水)

私の考える言行一致

株式会社常陽銀行 代表取締役会長 鬼澤 邦夫氏

成功者に共通するもの。我が銀行における成功者として捉えていただきたいが、その1つが“言行一致”です。これは、言う事と行動する事が一致するという単純な意味ではありません。



私は元々、図のように人間の能力は3階建てだと思っています。1階が頭の中で考えて理解する力、2階が頭の中にあるものを相手に伝える力、伝える手段は話や言葉、雰囲気、表情を含めたプレゼンテーションです。3階が考えて伝えた事をそのとおり実行する力です。現在の大学入試などで問われる偏差値はほぼ99%が1階部分だけだと思えます。出来なくともわかって



いるだけで書けば点数が取れます。会社に実際に入ると、当然1階部分を頭の中で理解する事が必要です。しかしそれだけでは仕事は出来ません。お客様や仲間がいるので、そのお客様、あるいは仲間に自分の考えていることを正確に伝えねばなりません。それが出来ないと単なる物知りです。これが結構重要な要素になるのです。さらに重要なのが3階部分で、自分で考えて伝えたことを本当にそのとおり実行出来るかどうかです。

簡単な例で言うと、満員電車でたまたま席が空き座った、腰の曲がったお婆さんが杖をついて目の前に来た、あなたはどう

しますか？ こういう問題です。答えは2つしかありません。1つ目は当然席をゆずる。2つ目は知っているが今日は疲れているので、寝たふりをする。これは、入社試験では全員が1番を選びます。ところが実際には2番の人もある筈であります。ペーパーテストでは出ない実際の実行力は、社会に出て会社に入ると、相当このような問題が起き、伝えた事をその通り実行出来ないということがあります。これが問われるとなると、ペーパーテストでは出てこない伝達力と実行力をますます磨かねばいけません。言行一致とはそういう意味であります。

平成23年11月16日(木)

働く意義・学ぶ意味とは、自分が楽しく生きるため

野村証券株式会社 水戸支店長 福田 和之氏

今から9年ほど前、人事部に在籍していた時に採用活動を4年間担当させていただきました。新卒者を中心に履歴書だけで年間大体2万通位熟読しました。その時期は会社説明会で全国の大学を駆け巡りましたので、実は学生の皆さんと話すことが大好きです。

この授業のサブタイトルは、“働く意義・学ぶ意味”ですが、結論から先に申しますと“自分が楽しく生きるため”これだけです。自分の人生を楽しくするかどうかは自分で決めているのです。自ら楽しい方向に導かなければいけません。楽しければどんな苦勞も前向きに考えられる。今、私は本当に楽しくて仕方がありません。毎日が楽しく、20年前に野村証券を選んだ自分を少し誉めてあげたいと思っていますし、野村証券を世界で1番愛していると断言できます。

では、私がどのような仕事をしているかご説明いたします。野村証券は主に直接金融市場において、資金が余っている人と資金が必要な人を仲介し経済を大きくする役割を担っています。ここで茨城県を代表する企業でありますケースHDを例にとって説明します。ケースHDは会社の成長のために資金が必要になり、株式上場、社債の発行等、市場をうまく活用し、創業当時より64年間連続増収という輝かしい実績を続けております。そ



の成長段階において…といった数々のお手伝いをさせていただきました。今では株主の1/3が外国人で海外での評価も非常に高い日本を代表する企業に育ったわけでございます。

ところで、皆さんはどちらでしょう？手を挙げてください。
1. 資金の余っている人？ 2. 資金が必要な人？ 3. どちらでもない人…。

少し話は逸れますが、どこにも手も挙げていない人が多いのが日本人の特徴であり、グローバルにビジネスを展開する上でこの点がマイナスになっていると思っております。一般的にグローバルに活躍するためには語学能力の向上が必要と考えます。もちろん不要ではありませんが、皆様の語学レベルであれば全く問題ないはずですよ。お相撲さんは日本語学校に行かなくとも流

暢な日本語を話せるのは、相撲を日本語で学んでいるからですよ。ちなみに今年私は3ヶ月に1度位の頻度で海外出張に行っていますが、通訳もいれば、体を使って伝える事も出来るので、高度な語学力がなくてもビジネスは成立すると断言できます。あきらかに自分の考えを恐れず述べることのほうが重要だと考えております。

野村証券もリーマンブラザーズを継承し、12,000人だった会社が26,000人に増え、英語でのメールや会議も増えましたが私は心配していません。何事も失敗を恐れず果敢にチャレンジし続けていれば、必ず道は開けると思うからです。皆でチャレンジを繰り返し楽しい人生を送りましょう。今後の皆様の成長を心よりお祈り申し上げ、今講義を終了いたします。

政策委員会

24年度事業等について意見交換



12月14日(水)、つくば市・オークラフロンティアつくばにおいて第4回政策委員会が開催された。関正夫会長の挨拶の後、小濱裕正副会長((株)カスミ代表取締役会長)が議長となり議事を進めた。

会議では、清水専務理事より会務および一般社団法人認可申請状況、経団連の動向について報告があった。次に茨城産業会議の活動として、知事との懇談

会で県政要望を行ったこと等が報告された。

第6次中期運営要綱の進捗状況、就職求人支援サイト「みんなの就職部」の進捗状況等が報告された後、24年度の事業についての意見交換が行われた。

政策委員会に

先立ち委員メンバーで変貌するつくば市内を視察した。視察バスには、つくば市役所理事・産業振興担当の河原雄凶氏(当協会顧問)、同市役所TXまちづくり推進課の中沢氏が同乗しご案内いただいた。

また、つくば市役所では、市原健一市長が歓迎の挨拶、つくば市職員が通勤実験を実施している「セグウェイ」の試乗などを行った。



産業政策委員会

第4回会員ニーズ調査部会を開催

会員ニーズ調査部会(部会長館岡司氏(株)日立製作所日立事業所総務部長)は、12月16日(金)、経営者協会会議室において第4回会員ニーズ調査部会を開催した。

初めに、事務局から「平成23年度県政要望」の理事会承認と県への提出報告がなされた。

続いて、今年度の活動を振り返った中で、次年度の活動について意見交換を行った。

意見交換では、各地区支部の役員幹事会などへの事務局の派

遣や、情報誌「茨城経協」及び経協HPへの出稿を通して、活動内容の広報に努め

ることなどが確認された。また、県からの回答の中で前向きな回答が得られた項目については積極的に成果を広報することや、県政要望に記載されなかった要望事項の理由説明など、可能な限りフィードバックに努めていくことなども確認された。



更に、次年度には、経協HPからいつでも要望ができるシステムの運用開始を次回の産業政策委員会に提案することや、部会員による地区支部担当制の試験的導入(県北地区支部・日立地区支部)についても確認し、承認された。

環境委員会（委員長 成田昇氏 キヤノンエコロジーインダストリー(株)代表取締役社長）は12月22日(木)、茨城県産業会館大会議室にて環境法令セミナーを開催。テーマを「企業が取り組む環境法令を体系的に整理する～実務上留意すべきポイントを学ぶ」と題して開催。講師には、(社)産業環境管理協会環境人材育成センター副所長の中村勝彦氏をお招きした。参加者数は32社41名。

当セミナーは、企業経営に関わりの深い法令（廃棄物処理・大気汚染・土壌汚染・水質汚濁など）を整理しながら、法改正や規制強化など最新動向を把握することをねらいとして開催。平成21年10月にも同セミナー



を開催し、その際に実施した参加者アンケートに定期的な開催を望む声が多かったため、今回の開催となった。

前回に引き続きご指導いただいた中村氏からは、冒頭「法令と条例の最新動向を掴むことは担当者は当然ながら、企業経営にとっても欠かせない重要な要素であることを認識していただきたい。コンプライアンス違反は大きな打撃となり、企業存続の危機にまで発展することは、マスコミ報道をみればご承知の

ことでしょう」と強調された後、解説へと移った。参加者からの事前質問からは「管理上の不具

合で問題となった事例があればご紹介いただきたい。社内で法令遵守を徹底させる立場にあるが、失敗した事例は大変教訓となる」との意見を受け、中村氏からも「同業他社で発生した事故は、自社でも発生する可能性がある」と認識し、その都度、自社に置き換え検証するなど、自ら未然防止に努めることは非常に大切」と解説された後、いくつかの不具合事例が紹介され、その要因と改善策について丁寧に説明いただいた。

環境先進企業見学会
 キヤノンエコロジーインダストリー、積水ハウス関東工場を見学

環境委員会（委員長 成田昇氏 キヤノンエコロジーインダストリー(株)代表取締役社長）と水戸地区支部（支部長 幡谷浩史氏 茨城トヨタ自動車(株)代表取締役会長）は、12月20日(火)、合同で環境先進企業見学会を開催。22社33名が参加した。

毎年開催されている同見学会は、先進的な環境への取り組みを伺うだけでなく、実際に現地を訪れることで企業理念や組織風土にふれることのできる貴重な機会として、また参加者同士の情報交換・交流の場としてもご好評いただいている。

午前中に訪れたキヤノンエコロジーインダストリー(株)（坂東市）は、環境委員長をお務めいただいている成田社長より挨拶並びに事業内容について解説いただいた後、製品の回収から製品・部品として再生(リユース)していく工程と、分別・粉砕を通して再資源化(リサイクル)していく2つの工程を見学させていただいた。同社は、キヤノングループの掲げる環境保証理念「資源生産性の最大化」を追求し、コピー機などのリユース・リサイクルの2つを柱に事業展開している。地球環境への負荷低減に努めるとともに、寿命を



終えた製品を回収して再生する“静脈物流”に取り組むことが社会的責務と捉え、静脈工場としての使命を果たすべく日々の業務を推進している。

続いて午後に訪れた積水ハウス(株)関東工場(古河市)では、古河・坂東地区副支部長をお務めいただいている老川執行役工場長より挨拶並びに同工場の概要について説明いただいた後、徹底した品質管理から強度・精度に優れた部材を生み出す生産ライン、モデルハウスや実験装

置を通じて同社の優れた技術を体感できる“住まいの夢工場”、

洞爺湖サミット使用後に移設され、省エネ・新エネ・環境技術を結集した“ゼロエミッションハウス”を見学させていただいた。なかでも、年間1万人を超える見学者が訪れる“住まいの夢工場”での体感型の施設は、参加



者に驚きと感動を与えた。半日ずつの短い時間ではあったが、環境負荷低減に取り組む両社の姿勢や熱い思いは、参加者に多くの気づきを与えていただいた。

地域関係委員会

災害対策セミナー&防災科学技術研究所施設見学会を開催

地域関係委員会(委員長 清水健一郎氏 東日本電信電話(株)理事茨城支店長)は、11月30日(水)、つくば市天王台の防災科学技術研究所にて災害対策セミナー&施設見学会を開催。参加者数は40社57名。

冒頭、清水地域関係委員長より「震災以降、我々企業は地域社会の一員としての責務を果たすべく、様々なセクターのご支援・ご協力を賜りながら、早期復旧・復興を目指し業務に取り組んで参りました。本日は震災を振り返り、自然災害発生リスクを再認識し、企業として取り組むべき対策や備えるべきモノを再確認いただく機会となればと思います。実は3年前にも、防災科学技術研究所の協力のもと、講演と施設見学をセットにした事業を開催致しました。震災後、様々なデータが集積されており、今後の対策に活かすべく分析作業が進められていると

伺っています。震災を経験した我々にとって、自然災害は身近な脅威となり、経営を進める上でもBCPの整備が求められるなど、大きな経営課題の一つとなりました。本日のセミナーが、会員各社の災害対策の一助になれば幸いです」と挨拶後、下記内容で研修・見学会が進められた。

I部 東日本大震災について(講演)

①東北地方太平洋沖地震の概要

講師：理事長 岡田義光氏

②東北地方の津波被害

講師：地震・火山防災研究

ユニット 井上公氏

③茨城県内の

被害

講師：災害リスク研究ユニット
長谷川信介氏

II部 所内施設見学・体感

・データセンター

・大型耐震実験施設

・大型降雨実験施設

III部 自然災害への対応(講演)

①情報通信技術を活用した被災地支援と防災力向上の取組み～東日本大震災の事例を中心として

講師：災害リスク研究ユニット

長坂俊成氏

②自然災害に際して企業に求められるもの

講師：監事 吉屋寿夫氏



経営教育委員会(委員長 中島昭義氏 (株)筑波銀行 代表取締役副頭取)は12月13日(火)、茨城県開発公社ビル中会議室において、第10期マネジメントマスターコース第4講(最終講)を開講し、全4回コースのすべてを終了した。

本コースは9月から12月まで毎月1回、全4回開催する研修で、毎回30名前後の経営者、経営幹部および後継者が参加した。

本年度のマネジメントマスターコースは、「もしドラ」のヒットなど、昨今再び注目されているドラッガーを取り上げ、後継者が身につけるべきドラッガーのマネジメントをテーマとした。初回は、後継者の役割と責任、

後継者ゆえのメリット・デメリットなどを取り上げ、現状について

の正しい認識やドラッガーの説く「企業の本質」について議論を行った。第2講では、初回で学んだ「企業の本質」を受けて、成果を上げるために欠かせないマネジメントへの理解を深めた。第3講では、ドラッガーが最も活用されていないと説く「人的資源」を理解し、実践で活用できるノウハウを学んだ。最終講は、企業の提供する価値のイノベーションと、経営者に



とっての良い習慣について深く考えた。いずれの回もグループでの議論形式を取り入れ、マネジメントの本質について気づきを得られるよう構成した。

参加者からは、「自分を見つめ直す良い時間であった。」、「後継者として何をすべきか全くわからなかったが、課題が見えてきたので、今後学んだことを活かしたい」などの声があった。

科学技術特別委員会

日立建機(株)土浦工場を見学

科学技術特別委員会(委員長 藤谷康男氏 (株)日立製作所電力システム社理事日立事業所長)は、去る11月30日(月)、「ものづくり先進企業見学会」を開催し、企業や産業支援機関の関係者ら約40名が参加した。

同委員会は、会員企業の製品開発能力や技術向上の一助として、産学連携支援機関との交流や先進企業の見学会などを実施しており、今回の先進企業見学会では、総合建設機械メーカーとして目覚ましい成長を続ける「日立建機・土浦工場」にご協力をいただいた。

当日は初めに、同社の水谷執



行役常務より、会社概要および今後の事業戦略などについて説明していただいた後、映像による会社紹介、生産現場などを見学した。

同工場は49万㎡の広大な敷地内に、中小型油圧ショベルの生産工場、ポンプなどの油圧機器を生み出す油機工場、そのほ

か各種試験場、部品センタ、さらには様々な基礎研究・応用研究を行っている技術開発センタがある。

また、あらゆる分野において最先

端の技術に挑み、その成果を製品に反映させ、より高次元の建設機器やハイテクFA製品造りを推進している。

見学を通じて、世界に誇る開発・生産技術が結集し高い製品群を開発されているものづくり技術力の向上や生産現場の改善などを学びとり、散会した。

県北地区支部

講演会「～カリスマ駅弁販売員に学ぶ～究極の接客・販売術」を開催

県北地区支部(支部長 澤木博孝氏 常磐興産(株)専務取締役)は12月19日(月)、支部講演会ならびに23年度第2回役員・幹事会(幹事長 大高利夫氏 (株)中村自工深川製作所 取締役業務総括本部長)を「としまや」(磯原町)において開催した。

本講演会では、日本レストランエンタプライズ弁当営業部大宮営業所長の三浦由紀江氏をお招きし、「～カリスマ駅弁販売員に学ぶ～究極の接客・販売術」

と題して、接客サービスにおける売上アップをテーマに開催した。

講演では、44歳で弁当販売という仕事を始め、パートであるからこそできた売上アップや廃棄ロスの低減などをご説明いただき、その後、契約社員から社員への登用、そして営業所長までの抜擢などを、



笑いを交えて講演いただいた。講演会後、支部役員・幹事会ではこれまでの支部活動の振り返りと、今後の活動のスケジュールを確認し、その後懇親会を行い散会した。

常陸・那珂地区支部

役員幹事会を開催

常陸・那珂地区支部(支部長 柳生修氏 コロナ電気(株)代表取締役)は、12月12日(月)、日立工機さくらクラブにて本年度2回目となる支部役員幹事会を開催し、柳生支部長、三代正夫副支部長(センター電機(株)代表取締役)、若狭文雄副支部長((株)日立エレクトリックシステムズ取締役社長)出席のもと、23年度上期事業の報告と下期事業の具



体化について協議した。今泉良幹事長((株)日立製作所都市開発システム社総務部長)の進行により、人事労務をテ

マにしたセミナーの開催や、震災の影響により現在見直し作業が進められている“茨城県地域防災計画”について県担当部署と懇談の場を設けることなどが承認された。

水戸地区支部

役員幹事会を開催

水戸地区支部(支部長 幡谷浩史氏 茨城トヨタ自動車(株)代表取締役会長)は、12月9日(金)、経営者協会会議室において、平成23年度第3回役員幹事会を開催した。

初めに、事務局より前回幹事

会以降に実施された事業の報告が行われた。

続いて、下期に予定され



ている営業マネジャーセミナーなど各事業の説明が行われ、そ

れぞれ承認を受けた。

また、次年度支部活動に対する意見交換も行われ、行政懇談

会など各事業について多くの意見が出された。これらの意見を基に活動計画案を事務局で作成

し、次回の幹事会で検討していくことが確認された。

鹿行地区支部

役員幹事会を開催

鹿行地区支部（支部長 木村和弘氏 住友金属工業(株)鹿島製鉄所副所長）は、12月21日(水)、鹿島セントラルホテルにおいて、平成23年度第3回役員幹事会（幹事長 笹沼誠氏（株）常陽銀行執行役員鹿島支店長）を開催した。

当日は木村支部長が、「各社とも3月の震災やヨーロッパの金融危機、タイの洪水の影響などで大変な状況だったと思われる。当支部は、替地副支部長を初め関係者のご尽力により会員数も増えているので、地に足の



着いた支部活動を行い、新会員に入会して良かったと思っただけの事業を展開したいので、忌憚のない意見をお願いしたい」と挨拶。

年度内に開催が予定されている、①県南ブロック経営者懇談会、②思考法セミナー、③行政

懇談会、④会員増強活動などについての検討、また、平成24年度支部活動計画案

づくりのための情報交換を行い、次回3月の役員幹事会で原案を作成することで承認された。

また、11月に茨城県に提出した会員の意見を集約した県政要望と一般社団法人認可・新法人登記の日程についての説明も行われた。

共催事業

労働行政懇談会を開催

労働企画委員会（委員長 稲垣直人氏（株）日立製作所日立事業所副所長）、日立地区支部（支部長 土屋静治氏 日立電鉄交通サービス(株)取締役社長）、常陸・那珂地区支部（支部長 柳生修氏 コロナ電気(株)代表取締役社長）、水戸地区支部人事労務担当者会議(代表幹事 市毛敏明氏（株）茨城木材相互市場総務部長）は、12月6日(火)、合同によりホテルクリスタルパレスにて労働行政懇談会を開催。46社54名が参加した。

例年開催されている当懇談会は、新たな労働施策について解説いただくほか、日常業務で問題となりやすい事例等を交えながら、茨城労働局担当官より解

説いただくもの。本年は下記4つのテーマで開催された。

①最近の雇用失業情勢について（講師:茨城労働局職業安定課地方労働市場情報官 木村武浩氏）

②雇用調整助成金等について（講師:茨城労働局職業対策課課長補佐 大貫斉氏）

③メンタルヘルス対策等について（講師:茨城労働局健康安全課課長 橋本篤弘氏）

④女性労働者の活用と働きやすい職場環境の整備について（講師:茨城労働局雇用均等室室長補佐 辺田幸子氏）

トピックスとして、円高の影響を受けた事業主に対する支援策として雇用調整助成金の特例が設けられた（生産量等の確認

期間が3カ月⇒1カ月に短縮。また1カ月の生産量等が5%以上減少している⇒5%以上減少する見込みでも対象となる）点や、平成24年7月1日より施行される改正育児・介護休業法（従業員数が100人以下の事業主にも、①短時間勤務、②所定外労働の制限、③介護休暇制度、の整備が求められる）について説明があった。

また、平成10年以降に自殺者数が増加を続けるなど社会問題となっているメンタルヘルス不全について橋本課長より「4つのケア（セルフケア、ラインケア、事業場内産業保健スタッフ等によるケア、事業場外資源によるケア）が継続的かつ計画

的に行われることが重要で、特にラインケアにおける上司の役割はとても大切である。既にご承知のことと思われるが確認の意味も含め、今一度社内での周知に努めていただきたい。また現在では、外部支援機関として

(独)労働者健康福祉機構内に“メンタルヘルス対策支援センター(茨城県内では水戸市南町3-4-10住友生命水戸ビル8階に所在、費用は無料)”が整備されている。メンタルヘルス不調の予防から職場復帰まで対策全般につ

いて相談に応じるほか、専門家が企業を実際に訪問してのアドバイス業務もあるので、是非利用していただきたいとの説明があった。

共催事業

信頼と協働をキーワードに組織の活性化を学ぶ

去る12月5日(月)、ホテルレイクビュー水戸において支部共催事業「組織風土改善セミナー」を開催した。



講師には、千葉市役所や(株)コスモ証券経済研究所の経験を活かし、様々な企業での研修や指導を行っている、(株)ビジネ

スコンサルタントプロジェクトマネジャー・コンサルタントの平野健一郎氏をお招きし、「会社全体、職場の集団、一人一人

の活性化を図るための組織風土改善講座」をテーマに研修会を開催した。

当日は、結果を出せる組織に欠かせない信頼関係の構築や協働のための経営幹部、管理者の役割と必要な取り組みについて、グループ討

議などを交え追求し、後半には、参加者自身の組織の志向性や強みがわかる診断ツールを活用し、メンバーとのコミュニケーションについても学んだ。

一日の研修を終えて、参加者からは、「組織風土改善においてやはり人が一番の要素であり、個人の見方なども詳しく説明してくださり、勉強になった」、「まず改めて自己分析ができたことが大きい。自己を見つめなおして行動に繋げていこうと思う」といった研修に対する声があった。

会員紹介

086

A company introduction

株式会社日警

ISO9001の認証を取得しました

当社では、昨年10月に警備品質の更なる向上のためにISO9001認証を取得致しました。

法律や規則を遵守し、お客様に一層の満足感と信頼感を与えるサービスをご提供します。

【株式会社日警】

代表取締役 島村宏氏

警備業

警備社員280名 車両60台

<http://www.e-nikkei.co.jp>

【本社】

水戸市萱場町 1041-3

TEL : 029-253-1771

【成田営業所】

千葉県成田市三里塚光ケ丘 1-1014

【鹿嶋営業所】

鹿嶋市粟生字東山 2355-1

【つくば営業所】

つくば市下広岡 1091-2

第一光和ビル



知り合いをつくることの意味 NPO活動のもうひとつの役割

茨城NPOセンター・コモンズ 常務理事 横田 能洋

コモンズでは、2010年から常総市で主にブラジル人を対象にした就学と就労のサポート事業を県の国際課の委託で行っています。多くのブラジルの人々は食品や機械関係の製造業で働いていますが雇用が不安定なことが多く、それが子どもの教育環境にも悪影響を与えています。そこでセンターでは、人と接することができ、長く続けられる介護の仕事にも就くことができるよう福祉施設や行政と連携してヘルパー2級講座を始めています。

昨年のクリスマスの日、ヘルパー講座の受講者募集でお世話になった常総カトリック教会のミサに授かりました。100名以上の参列者の中で日本人は数名という世界。言葉も歌も殆どわかりません。私は誰か知り合いがないか探したところ、以前会った人がいたので、なんとか交流会でも少し話すことができました。その前の日、ある講演会で、刑務所に65歳以上の方や知的障害のある方が増えているという話を聞きました。特に身よりがない知的障害の人は出所しても万引きや無銭飲食で再犯を犯す場合が少なくないそうです。そうした人にとっては、自

由がないとはいえ、食と眠れる場があり医療も受けられる刑務所の方が安心というのは、この国の生きにくさを象徴していると思いました。もうひとつショックだったのは、刑務所の中には知り合いがいるから、という理由です。

人が社会で生きていくには、生活保障と併せて人とのつながりが必要です。震災で多くの人々が喪失感を味わうと絆の重要性が見えてきますが、問題、日常におけるつながりをだれがどうつくるかです。企業の中でも派遣社員が増え、昔のような社内の親睦の機会が減っています。社会全体でみても非正規労働の増加は、未婚者の増加と少子化を招いています。家族の形がかわる中で、無縁社会はますます大きな問題になるでしょう。

人が生きていく上で、知り合いがいる、ということは大切です。私が3年前にブラジル人に関する活動を始めたきっかけは、常総市という人口の5%がブラジル人という街に暮らしていて、毎日すれ違うブラジルの人たちと知り合いになりたかったからです。言葉を交わし名前と呼びあえる関係になって、初めて相手に一人の人間として認めても

られます。前述の教会のように、自分が少数者の立場に置かれると、自分はここにいるのか、という居づらさを体感します。その場で習慣や言葉を覚えること以上に、話ができる知り合いが増えれば居づらさは減るでしょう。NPOの構成員をみると、他県出身者が多いことに気づきます。仕事とは違う場面で、個人的な話もできる人間関係がつけられるところにNPO活動のよさがあるのでしょうか。単にサービスを提供するだけでなく、孤独という生きづらい状況に働きかけるのもNPOの役割です。福島避難者支援はまさにそれがテーマです。

一方で、フェイスブックが流行したり、結婚相手を見つけるサービスが注目されるなど人づきあいや縁をつくることはビジネスチャンスにもなっています。アパート業界では高齢者はリスクが高いと敬遠されがちなようですが、たとえばNPOも関わって見守り機能付き住宅や、生活の一部を共同する住宅をつくる、といったことが考えられます。孤独という生きづらさを減らすために企業とNPOが連携できることがきっとあるはずですよ。

企業には、今ビジネスモデル特許の取得が求められている

“こちら特許部”

日峯国際特許事務所

弁理士 高田 幸彦

質問! A社は、エンジニアリングをサービスとする会社であり、顧客からの依頼により広告、市場調査、商品の販売に関する情報の提供、事業の管理、職業のあっせん、求人情報の提供、競先の運営、書類の作成、文書・磁気テープのファイリング、各種小売・卸売の業務等の遂行のための支援システムを作成しています。

A社の社長さんから次のよう



ビジネスモデル
発明にするコツを
教えてほしい

社長さん

広告分類
に配信
グレード
付与

新しい広告

新しい広告に
配信グレード
付与

な話がありました。顧客から納入した支援システムについてよく出来ている、との話があった。この顧客から独占的に使用していきたいので、特許をとってみたいという話があったと

のことです。このような支援システムは、色んな画面を用いながら顧客のニーズに対応していくビジネス手法ですが何とか特許をとることはできないだろうか、ということでした。

Answer ◎特許がとれます。ビジネス手法自体は、経済活動ですので特許をとれませんが、ニュービジネス手法遂行にあたってのコンピュータの活用による情報処理が特許になります。

◎研究・開発によって技術を

進歩させたことで特許をとれますが、新しいビジネス手法を創作した時にも特許がとれます。

◎いくつかの企業がビジネスモデル発明についてビジネスモデル特許を取得していますが、まだ多くの企業では特許がとれ

ると思ってもいません。自社のビジネスを発展させるためにビジネスモデル特許は有効です。



知財博士

【弁理士よりワンポイント】



◎今、スマートグリッドが話題になっています。御社の製品が通信網を介して情報処理され、“見える化”されたとすると顧客からどのようなサービスを求められ、又顧客にどのようなサービスを提供することができるようになるのでしょうか。

○ソフトウェアを取り扱っている皆様は、ソフトウェアの開発によって新しい画面を作っておられます。顧客ニーズに対応する新しい画面が創作されるとき、ビジネスモデル特許がとれます。

○ニュービジネスを毎日考えられているではありませんか。これをビジネスモデル特許にしてみてもどうでしょう。ビジネスモデル特許は、御社製品の持つ素晴らしい効果、顧客ニーズに整合させ、製品に関して顧客に新しいサービスを提供することを内容とします。今まではどうしても技術

○ビジネスモデル特許の事例を紹介します。

今回の東日本地方を襲った震災によって電機製品用のSF6ガスの製造が間に合わなくなりました。ある会社の社長は、貯蔵されているSF6ガスに目をつけ、これを活用することに致しました。

貯蔵されているSF6ガスを単にリサイクルして用いるビジネスモデルでは特許はとれません。ポイントは、SF6ガス中の水分の量を確定することでした。この顧客の会社では、多くのデータを所有しておりました。

SF6ガス中の水分の量を

的な特許が主でしたが、これからの時代、顧客指向型のビジネスモデル特許が大切になります。

○多くの企業が、それぞれが画期的な技術をもっておられます。御社の技術を基礎にして、ビジネスモデル特許を取得しておきましょう。

筆者は、日本の企業がもっと活性化するには、当然技術

開発が必要ですが、ニュービジネスモデルの創造も必要であると思っています。

○多くの場合、新しいビジネスモデルには、各種のデータなり情報なりを格納したデータベースが使用されます。

○独創技術のあるところ、今までにないデータベースのあるところ、そして新規な画面・画像のあるところにビジネスモデル特許あり、です！



確定してSF6ガスをリサイクルして活用するビジネスモデルについて特許を取得しました。早期審査制度によって特許庁に早期審査を要望しました。驚くべき早さで審査が

なされ、2ヶ月後には特許になりました。

筆者が扱った他のビジネスモデル特許の例を1件紹介します。インバータ特許についてビジネスモデル特許が成立しました。

事例 1

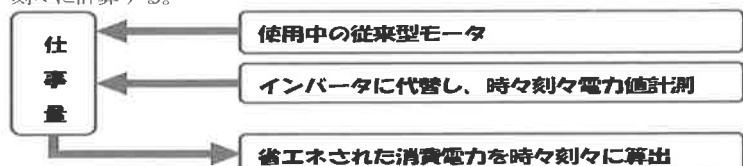
日立製作所のH DRIVE特許

(特許第3976988号)

インバータ代替による省エネ方式を提案するビジネスモデル

◎使用中の従来型モータ制御の時の機器の仕事量と消費電力値を計測して格納。インバータに代替して仕事量と消費電力値を計測して格納。

◎モータに接続された機器の仕事量から省エネされた消費電力値を時々刻々に計算する。



知財博士 kawano-Fotolia.com
 質問者・弁理士 Kamiya Ichiro-Fotolia.com
 その他 イラスト AC